

AALA ニュース 129 号 ウクライナ特集号 第 13 弾 内容紹介

128 号でウクライナ関係一挙掲載は厳しいため、2 回に分けることとしました。したがってこの号は 129 号で ウクライナ特集号/第 13 弾となります。3 月中に 130 号の発行も目指したいと思います。

01 新藤通弘「ウクライナ危機とラテンアメリカ」

新藤さんが講演会用に作成したプレゼン用ファイルを掲載します。

02 ランド社レポート、ウクライナからの早期撤退を提起

ランド社といえば米国の保守勢力を代表する調査会社です。そこが最近レポートを発表しました。題名は「長期戦を回避せよ」

レポートはウクライナから早く撤退すべきだと提言しています。なぜならそろばんに合わないからです。いかにも富裕層らしく逃げ足が速い。しかし米国の支配層内部にあきらかな亀裂が走っていることは間違いなさそうです。

03 Global Research 米国がロシアに「見逃せない提案」

アメリカの外交高位筋が、非公式にロシアに和解提案を行ったというニュース。ワシントン・ポストのモスクワ駐在の古参記者がリークしたものとされているが、未確認である。これを聞いて「ネオコンの連中は今、大パニックに陥っている」そうだ。

04 B ノートン「国連総会_賛成 141 票の秘密_ミュンヘンの脅迫」

国連総会の直前に行われたミュンヘン安全保障会議。米欧の政策責任者は「中立は選択肢にない」と叫び、「グローバル・サウス」を脅迫した。そして、「これは、来週（国連総会で）、世界に対して行う嘆願でもある」と同調を迫りました。

05 NY タイムズ「ロシアは制裁に耐えるだろう」

ロシア経済の縮小幅は昨年 1 年間で 3%強にとどまった。開戦当初は 15%縮小すると予測されていました。

その理由が色々分析されています。論文の最後で、むしろ崩壊の危機にひんしているのはウクライナ経済だとし、ウクライナ経済を再建するために必要なのは即時停戦だと結論しています。

06 新藤通弘「ハバナ症候群」

米国政府は、駐ハバナ米大使館の館員に頭痛を中核症状とするさまざまな訴えが多発しているとし、キューバの陰謀だと騒ぎたてていたが、最近訴えを取り下げた。新藤さんがこの間の報道の経過を追っています。

07 短信欄

進歩系ネット通信の記事がウクライナ中心に目白押しです。見出し（和訳）のみ紹介していきます。

会員からの情報提供も紹介します。